

地方公共団体が保有するパーソナルデータの効果的な活用のための
仕組みの在り方に関する検討会（第3回）議事概要

開催日時：平成29年11月1日（水）10:00～12:00

開催場所：中央合同庁舎第4号館1階 123会議室

出席者：

【構成員】

宇賀 克也（東京大学大学院法学政治学研究科教授） ※座長
犬塚 克（横浜市市民局市民情報政策室市民情報課長）
大谷 和子（株式会社日本総合研究所執行役員／法務部長）
岡村 久道（弁護士、京都大学大学院医学研究科講師）
佐藤 一郎（国立情報学研究所副所長／教授）
大門 一幸（豊島区政策経営部区民相談課長）
田中 穂積（多久市総務課長）
林 令子（徳島県政策創造部統計データ課長）
松岡 万里野（一般財団法人日本消費者協会理事長）
村上 文洋（株式会社三菱総合研究所社会 ICT 事業本部 ICT・メディア戦略グループ主席研究員）
矢島 征幸（五霞町政策財務課主幹）

【オブザーバー】

小川 久仁子（個人情報保護委員会事務局参事官）
添田 徹郎（行政管理局管理官）
今井 健司（情報流通行政局地方情報化推進室課長補佐）
田中 雅行（統計局統計調査部調査企画課課長補佐）

【説明者】

坂下 哲也（（一財）日本情報経済社会推進協会常務理事）
橋本 武彦（（一社）データサイエンティスト協会事務局長／(株)GA technologies AI 戦略室ゼネラルマネージャー）
伊藤 千志（(株)ゼンリン事業企画本部プロダクト企画部長）

【事務局等】

池田 憲治（大臣官房地域力創造審議官）
稲原 浩（自治行政局地域情報政策室長）
若林 拓（自治行政局地域情報政策室課長補佐）
自治行政局地域情報政策室

議 事：

1. データ利活用の立場からのヒアリング
2. 意見交換

《議事1について》

【坂下常務理事】

- 現在、事業者のデータ利用の状況としては「丁目」までの分析は行われており、イベントのタイミング、居住地域・生活地域のエリア、所得・購買・医療費等のレンジに関するデータや道路台帳等の面的に網羅するデータに対してはニーズが高い。これらのデータは主にマーケティングデータとして利用されている。
- 行政機関が保有する情報は、本人確認、現地確認等を行ったデータであり、質が高いという認識があり、利用ニーズは高く、閲覧できる情報についての活用は進んでいる。
- エリアマーケティングの分析やコンテンツの充実の観点からの利用ニーズが高く、マーケティングデータにおいては、丁目レベルでの利用のニーズが高い。
- シェアリングエコノミーサービスを展開する事業者にあつては、介護保険システム、児童手当・子ども手当のファイルについて、丁目レベルで実数が確認できるデータがあれば、そのサービス提供エリアを広げられるとの意見がある。
- 地方公共団体の保有する介護及び福祉の情報を電子化して介護士に提供している事業者にあつては、サービスのエリア拡大の向上のために、指定医療機関等ファイル、指定介護機関ファイル、介護保険指定事業者等管理システムのファイル等のデータの利用ニーズがある。また、介護関連データについては、機械可読で公開している地方公共団体が非常に少ないという現状があり、機械可読で公開してほしいという意見がある。
- その他の具体的な利用方法では、建設業については、住宅マスターで構造と建築年数の情報が入っているので、営業プランを作成できるという意見が、消費者団体からは、自治体への消費者相談について、そのファイルを企業名と事案を出してもらい、分析に使いたいという意見が、教育の事業者からは、学力・学習状況調査結果ファイルから、地域学習力の底上げに向けた学習カリキュラムを作りたいという意見があったところである。

【佐藤構成員】

- 非識別加工情報というのは、飽くまでも一人ひとりの情報が個別に記録されている状態のものだが、ニーズのあるデータとして挙げていただいたものは、非識別加工情報ではなく、いわゆる統計情報に極めて近いところがある。この場合、例えば、地方公共団体側が最初から地域の人数や分布情報といったある種の統計情報を提供できれば、非識別加工情報でなくてもよいということか。
- 丁目レベルの情報まで残すこととすると、その他の情報の大部分を削らなければならなくなるので、事業者が期待しているような丁目レベルの情報まで残した状態で提供することは難しい。

【坂下常務理事】

- 行政が保有するデータについては、本人確認や現地確認が行われているので質が高く、マ

ーケティング分析に使うということなら、丁目レベルの統計情報でもよいのだと思う。

【岡村構成員】

- オープンガバメントやオープンデータという観点からみれば、むしろ統計情報のような情報が重要だろうと思うので、そのような情報を自由に利活用できる仕組みを整えていただきたい。

【林構成員】

- データを活用する側として情報の対象エリアについてについて、どのような単位での情報の活用が考えられるのか。

【坂下常務理事】

- サービスの特性次第で、どの程度のエリアを網羅したいかは変わってくると思う。まずは、一つの地方公共団体から情報を出してもらうことが大事で、あわせて、周辺の地方公共団体にも波及して面的に情報が出てくるということを期待していると思う。

【大門構成員】

- 自治体ごとに提案するのではなく、1カ所でまとめる共同機関があった方がよいとの意見はなかったのか。

【坂下常務理事】

- まずは、できる自治体からデータが提供され、好事例ができれば自然と横展開していくと思うし、産業界全体で連携して啓発していくことも重要。まずは非識別加工のような仕組みによって、今まで活用できなかったデータが民間側に提供されることが重要であり、次に横展開を考える上で、規則的なものも含めて検討してはどうか。

【村上構成員】

- 町字単位などマイクロなエリアの将来人口推計をシミュレーションし提供している会社からは、建物の詳細に関するデータの収集ニーズ、医療・介護施設関連情報を提供している会社からは、医療機関や介護施設の情報が収集しやすくなると、より活用しやすくなるといった意見を聴いている。

【岡村構成員】

- 例えば、ヘルスケアを例にとると、地域によっては広域連合や一部事務組合といった形で対応するケースも考えられるのではないか。

【佐藤構成員】

○行政の持つデータというのは民間で持っているデータよりは、はるかに正確性が高いということになるが、データに間違いがないということをも民間事業者が重視されるのか、又はあるエリアに関する該当する住民全員が入っているところを事業者側は望まれるのか。

【坂下常務理事】

○非識別加工により、データが丸められたり、ノイズが入ったとしても、事業者にとってはデータの入手コストを下げたいという点で行政が出すデータに期待していると思う。

【橋本事務局長】

- 不動産の商品特性として、超高額商品ゆえに一人当たりの購入回数が少ないことが挙げられ、そのため、データ量が極めて少ない。
- 不動産業界の特性として、内見等のリアルが介在するため、行動のデータが残りやすく、ファックス・電話等のアナログ主体のやりとりも多く、やりとりのデータが残りやすいという点が挙げられる。
- 提供されているデータについても、頻度のばらつきがあるものやタイムラグが長いものが多い。
- 不動産業界は、データが非常に少ない業界であり、少量のデータが個別に散在しているというのが実態に近いと思うので、ビッグデータという点についてはまだまだこれからの世界ではあるものの、パーソナルデータという点については強い期待を持たれる可能性は十分にあると考えている。
- 家探しをする際の重視条件の一つに保育園情報があるが、例えば、保育児童台帳に記録されている情報から保育園の申請状況や利用状況を把握することで、保育園選びに活用することができるのではないか。そうすることで、保護者や保育園側は負担の軽減、不動産企業側は不動産サイトの利用者増という効果があると考えられる。

【佐藤構成員】

○提示いただいたユースケースについては、基本的には統計情報で十分と思われるが、非識別加工情報という個人一人に関する情報というのは必要なのか。

【橋本事務局長】

○事業者が使いやすい形に工夫して提供してもらえるのであれば、非識別加工情報でなくてもよいと思う。

【大門構成員】

○保育園情報としての活用を考える場合、事業者側としては、最新の情報を入手したいと思

われるが、非識別加工情報は提案から提供までにそれなりの期間が必要であって、十分ニーズに応えられないことも考えられる。

【橋本事務局長】

- 基本的には鮮度が高い情報が必要となる事例である。初回の手続きには時間を要しても、例えば2回目以降の提案については、自動的に提供される仕組みとはならないか。

【佐藤構成員】

- 技術的な観点でいうと、データの特性、偏りや分布に応じて加工方法を考慮しなければいけないので、現時点で自動で作成できるかというところ、正直難しいところ。国の非識別加工情報だと、1年に1回の提案を受付なので、リアルタイムの情報という点でいうと、余り期待はできないのかもしれない。

【田中構成員】

- 行政側にいると、色々なデータがそれぞれの部署に散らばっているところがあって、それをオープン化していくのが悩ましい。それを集約して、オープン化するための費用対効果や人的対応等の課題を解決するために、少しずつ工夫する努力が必要だと思う。

【伊藤部長】

- 地図整備は様々な出典情報をもとに行っているが、その出典情報の一つとして位置情報付加を行って非識別加工を行った情報を活用できるものがあるのではないかと。また、現在、ローラー調査により取得している経年変化について、申請契機等を調査トリガーとして活用できる情報があるのではないかと。
- 非識別化した情報の地図重畳等によって、開発計画、商圈分析、出店計画、営業支援等、GIS、LBS、エリアマーケティングの利用者に対して新たな付加価値を提供できるのではないかと。
- イノベーション分野の開拓という点で見れば、災害出動履歴等の情報を蓄積していくことで、どのような地域でどのような災害が起きやすいといった情報をアーカイブ化していくことで、将来的には活用方策が具体化されるのではないかと。
- 地図調製事業においては、情報を蓄積して将来の利活用に備えるというような観点でも地図情報を整備しているので、提供されるデータについては積極的な活用を考えていきたい。

【佐藤構成員】

- 恐らく、非識別加工情報を直接地図にマッピングするというのはなかなか困難で、結局はある種の統計的な情報になってしまうのではないかと懸念があるが、非識別加工情

報そのものを使うような事例というのは想定されるのか。

【伊藤部長】

- 個別の児童分布の例でいうと、単純な児童の数だけであれば、恐らく人口統計情報等から得ることができると思うが、そのような平面的な情報ではなく、校区単位の情報や、学年単位の情報など、より入り組んだ3次元的な情報というのはある程度の属性情報を活用しないと、単純に統計情報だけでは分析できないのではないかと考えている。

【林構成員】

- 例えば、国の行政機関においては、1,000人以上の個人情報ファイルが加工対象となっていることから、人口規模の小さい地方公共団体からは情報が出てこず、網羅的にデータを収集できない可能性もあるが、利活用の価値というのがあるのかどうか。

【伊藤部長】

- 1,700を超える自治体から、同じように情報が提供されるのは理想だが、各団体の実情があることは承知であり、まずは、出していただける情報は出していただいて、情報を出せない地域は、例えば民間が調査して補う等して、まずは利活用の市場をつくっていく必要がある。活用実績がある程度出てくれば、それまで対応していない自治体も自然と対応されるのではないかと。

【村上構成員】

- データ活用ニーズについては、非識別加工情報から考えるよりも、今、提供されていなかったり使い勝手が悪かったりする情報で、こういうのが出てくると、こんな使いたい人がいるという観点で考えたらどうか。例えば、消費生活相談情報は、消費者問題対策や企業の製品・サービス改善に活用できる。また犯罪予測アルゴリズムの研究や関連サービスを提供している企業は、犯罪の発生した時間、場所、状況など、現在公開されている情報よりも詳細なデータが活用可能になれば、より精度の高い予測ができる。一般に公開しなくても、研究者や開発者が使えるようになればいい。
- また、より詳細な交通事故情報が利用できれば、自動車メーカーは、安全対策や車の改良などに活用できる。

《議事2について》

【大谷構成員】

- 今回の活用例によって、非識別加工情報をそのまま使いたいというニーズが明確になったとはいえないが、民間事業者が統計情報を活用するための前段階として非識別加工情

報を活用したいとのニーズを有しており、現在の統計情報の使い勝手が改善すれば解決するような社会的課題がいくつかあるということが明らかになった。

- 当初は、非識別加工情報をゴールにイメージしていたが、事業者のニーズに合わせたデータ利活用の観点からは、別の在り方も検討してよいのではないかと。

【佐藤構成員】

- 新しい仕組みの活用例というのは、何かいい例が出れば、いろいろなところに普及していくところなので、引き続き積極的に進めていただけるとありがたいと思う。

【岡村構成員】

- 統計データの的な情報について、もう少しオープンデータとして使い勝手をよくするよう方向でやっていただく必要がある。また、非識別加工情報の利活用を図るのであれば、地方の自主的な取組として、例えば広域連合といった形を考える地域があれば、それを総務省としても、支援していくことが大切ではないかと。

【犬塚構成員】

- 民間事業者が、初めから統計情報として利用したいということであれば、地方公共団体の側で統計情報の形まで加工した形で提供するというオプションを付け加えることで、ハードルが低くなり提供しやすくなるのではないかと。

【稲原室長】

○本日のヒアリングでは、いわゆるエリア的な情報の活用の方法という例を幾つか挙げていただいた。この検討会においては、地方の非識別加工情報をどのように効率的に作成・提供していくかの観点をきちんと押さえながら、利活用する民間事業者の側で、どう活用していくのか、その一つとして統計的な活用も挙げられると整理していきたい。

引き続き、本来個人の属性に着目したようなデータをいかに非識別加工で整備していけるかといった点にも着目して、事務局としても努力してみたい。